

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでいます。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

▶ 中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せるなか、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

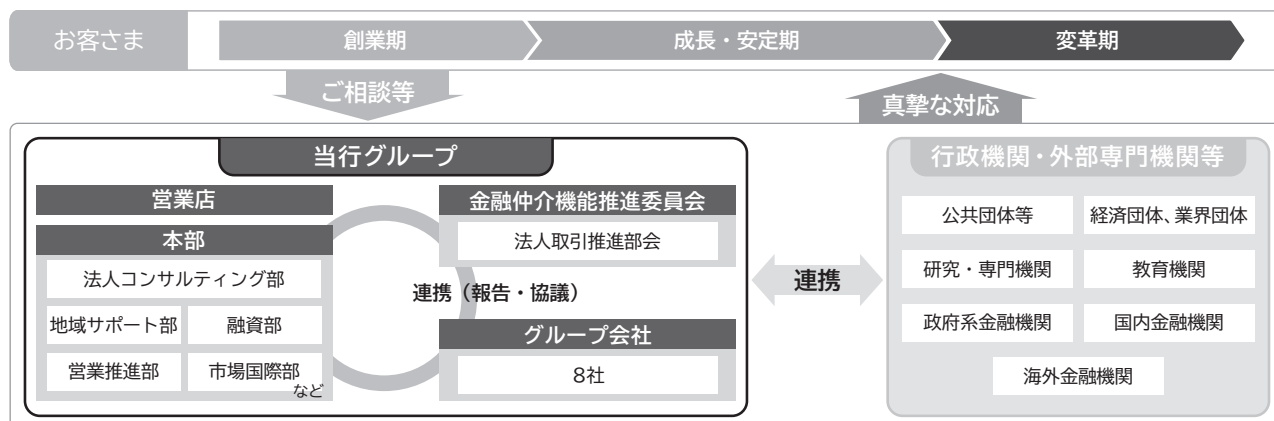
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しています。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
 - ・ 地域への円滑な資金供給
 - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
 - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部専門機関等と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



コンサルティング機能の強化

当行では、営業店と本部、グループ会社が一体となり、金融・非金融分野におけるコンサルティング機能の発揮に努めております。具体的には「法人コンサルティング部」を中心とした支援態勢を構築しており、企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

▶ 創業期における具体的な取組み

創業・新事業支援

起業される方や創業間もない企業の皆さまに向けて、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。また、イノベーション創出拠点「渋沢MIX」などの官民連携のプラットフォームを活用し、資金調達支援はもとより、ビジネスマッチング機会の創出に取組むとともに、埼玉県よろず支援拠点と連携し創業・起業時のお悩みに専門スタッフがお応えする相談会を継続的に開催しているほか、日本政策金融公庫と連携したセミナーや経営者同士の交流会などを開催しています。

「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い

各種補助金の申請支援

埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携

埼玉県よろず支援拠点との連携

公的機関の支援サービス紹介

ご相談やお問い合わせ
にお応えする「創業サ
ポートデスク」を設置
しています。

アクセスはこちらから



渋沢MIX



- ・埼玉県のイノベーション創出拠点「渋沢MIX」と連携し、起業家同士の交流や県内企業とのマッチングなどを支援しています。
- ・埼玉県および県内金融機関と創設した「埼玉県渋沢MIXイノベーション創出支援ファンド」の活用を進めるとともに、私募債を通じた同ファンドへの支援スキームも構築しています。



▶ 成長・安定期における具体的な取組み

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」をはじめとした本部と営業店が一体となり、経営者の皆さまとの対話を通じてニーズを共有するとともに、さまざまな経営課題の解決に向けた総合的な支援を行っています。

事業性評価カルテやESG評価シートなどの事業性評価ツールを活用し、1社1社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、本業支援の更なる充実に繋げています。

多様な融資手法の取扱い

● ストラクチャードファイナンス

企業の事業承継課題の解決や都市部の再開発など、地域の成長に貢献するファイナンス手法を提供しています。

事業承継課題の解決

LBOローン

都市部の再開発

不動産ノンリコースローン

再生可能エネルギー事業
インフラ整備事業

プロジェクトファイナンス

企業の海外展開支援

クロスボーダーローン

● シンジケートローン

複数の金融機関による協調融資団を組成し、調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取組んでいます。

また、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASAアライアンス」に基づく地銀連携のネットワークを活用したシンジケートローンの組成にも取組んでいます。

● SDGs私募債

私募債の発行とあわせて、発行金額の0.2%相当額を地域の学校や社会福祉施設、環境基金などへ寄付・寄贈を行うことができるSDGs私募債「みらいのちから」を取扱っています。

課題解決を支援するコンサルティングサービス

お取引先企業の経営課題解決や新たな事業展開をサポートする各種コンサルティングサービスをご用意しています。

事業計画の策定

BCP(事業継続計画)の作成

補助金の活用

人材に関わる課題解決支援

● 人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。更に業務を「求職対応」まで拡大し、お取引先企業と求職者双方のニーズにワンストップでお応えできる態勢を整えています。

● 人的資本経営に関わる各種コンサルティングサービス

ES(従業員満足度)診断サービス

人事制度コンサルティング

企業の健康経営をサポート

- ・人材の確保・定着などに結びつく健康経営について、自社の現状把握から制度構築、実践や公的認定取得へのアドバイスに至るまで、一貫したサポートを行っています。
- ・また、筑波大学と連携し、経営者向け連続講座を開催するなど県内企業のウェルビーイング経営を支援しています。

ビジネスマッチング

独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーの紹介を行っています。(2026年6月現在、267社と業務提携)

商流支援プラットフォーム

当行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、お取引先企業の優れた商品等をより多くの方々に知っていただくため、クラウドファンディングやECサイトを活用し、企画から開発・ブランディング・販売に至るまでの商流全体の伴走支援を行っています。

購入型クラウドファンディング「IBUSHIGIN(いぶしぎん)」

事業者と応援者を繋ぐプラットフォームとして、新商品・サービスのテストマーケティングやプロモーション、ファンづくりの機会を提供しています。



ECサイト「IBUSHIGIN公式ストア」

「IBUSHIGIN」で取扱いを行った人気の商品・サービスを通年販売しています。また、贈答用にストアの商品を厳選したカタログギフトをご用意しています。



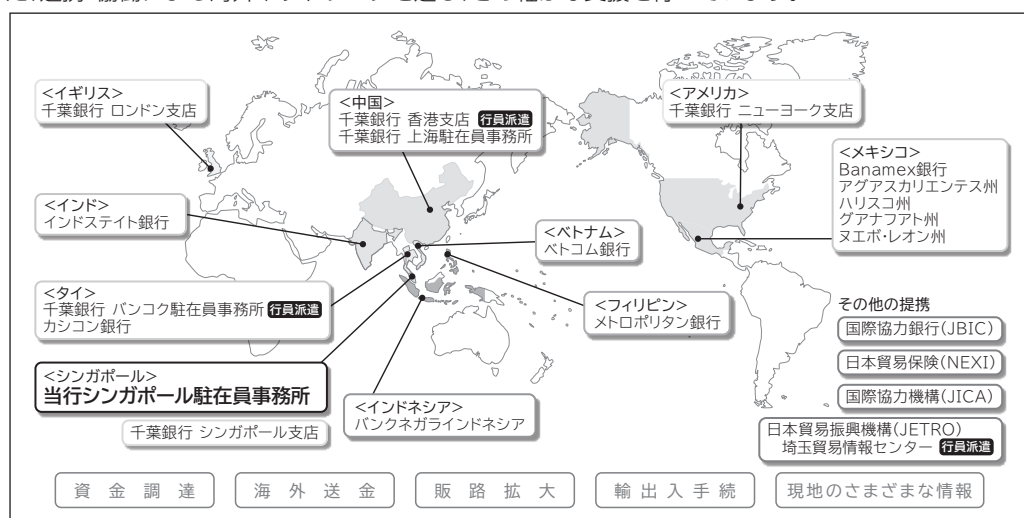
公的支援制度の活用

関東財務局および関東経済産業局が認定する「経営革新等支援機関」として、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携した支援を行っています。このほか、埼玉県が創設した「価格転嫁サポーター制度」のもと、延べ1,200名を超える行員がサポーターとして、継続的な情報提供や価格転嫁への働きかけを行うなど実効性ある支援に努めています。

海外進出支援

● 連携・協働のネットワーク

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。



● 公的機関との連携

日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などと連携し、お取引先企業の海外進出や販路開拓を支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するお客さま向けセミナーを共同開催しています。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況

医療福祉分野への取り組み

2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、資金供給や開業支援はもとより、事業承継や人材紹介など医療福祉分野の幅広い課題解決に向けた活動を行っています。

また、医療機関専用融資商品「むさしのメディカルパートナー」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正への対応やICT導入による業務改革などをテーマとしたセミナーを開催しています。

デジタルを活用した生産性向上の支援

●ICTコンサルティング

お取引先企業の生産性向上等の経営課題に対し、デジタル化やITツール導入を支援するコンサルティングサービスを取扱っています。

業務の可視化

業務上の問題点・課題の整理と解決策の提案

ITツール導入計画策定の支援

ITサービス事業者とのマッチング

●デジタルエンジニアリングアカデミー

製造業のデジタル化を伴走支援する連続講座「デジタルエンジニアリングアカデミー」を、東洋大学工業技術研究所と連携し継続開催しています。

IoTを安価に実践できるインテリジェント端末として注目されている「M5Stack」を用いた実習や、ローコードツールやコミュニケーションアプリとの連携等の講義のほか、生産性向上を実現した工場の見学等を行い、デジタルを活用した生産現場の課題解決に繋がっています。



講座で用いる
M5Stack

●デジタルソリューション提供事業者とのビジネスマッチング

お取引先企業の経営課題に適したデジタルソリューション提供事業者の紹介を行っています。

ECサイトの構築

ホームページ作成支援

販売・在庫管理システムの導入

RPAソフトウェアの導入

業務効率化に繋がるサービスの提供

●キャッシュレス加盟店サービス

さまざまな種類のキャッシュレス決済に1台で対応できるマルチ決済端末の提供や、POSレジと連携したシステムの構築により業務効率化を支援しています。



●クラウドサービス「Mikatanoシリーズ」

インボイス制度や改正電子帳簿保存法等にも対応するクラウドサービス「Mikatanoシリーズ」を提供しています。

他行口座を含む口座情報の一括管理

お取引先への請求手続きの一元管理

インボイス制度への対応

改正電子帳簿保存法への対応

(Mikatanoシリーズは株式会社マネーフォワードが提供するサービスです)

●企業のサイバーセキュリティ対策をサポート

企業の皆さまのサイバー攻撃に対する理解向上と具体的対策の実践に繋がっていただくため、埼玉県警察やサイバーセキュリティ企業などを講師に迎えたセミナーを開催しています。



出資による資金調達支援-むさしの地域創生推進ファンド-

2024年に総額5億円のファンド「むさしの地域創生推進ファンド2号投資事業有限責任組合」を設立し、出資による資金調達を通じて、株式上場を目指す地元企業等の伴走支援を中長期のスパンで行っています。2025年10月には、ファンド総額を10億円に増額し一層の支援拡充を図っています。

●投資対象

地域活性化に取り組む中堅中小企業

株式上場意向のある中堅中小企業

ベンチャー企業・スタートアップ企業

➤ 変革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的な支援を行う独自のコンサルティングサービスを用意しているほか、専門機関と連携したサポートを行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、1社1社のご意向および状況に合った計画策定を行っています。

後継者不在

事業領域拡大

自社株式移転

事業承継対策

● 円滑な事業承継を支援する共同ファンド

2022年に設立した総額20億円の千葉銀行との共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合」では、株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継の支援を行っています。

後継者による
株式買い戻し資金確保

相続税支払原資の確保

M&Aによる第三者への事業売却の
準備などにかかる時間の猶予

金融機関借入以外の
株式買収資金の確保

M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。また、M&Aの基礎知識や最新動向などをわかりやすく解説するセミナーを定期的に開催しています。

● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイスなどのメニューをご用意しています。

● 「M&Aシニアエキスパート」資格保有者を全店に配置

経営者の高齢化や後継者不足などの課題に適切にお応えするため、事業承継・M&A関連の最上位資格である「M&Aシニアエキスパート」を250名を超える行員が取得しており、資格保有者を全店に配置しています。

その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを行っています。

経営改善支援・事業再生支援
－計画策定等－

ファンドを通じた支援
● 千葉・武蔵野パートナーファンド
● 広域復興支援ファンド

外部機関・専門家と連携した支援

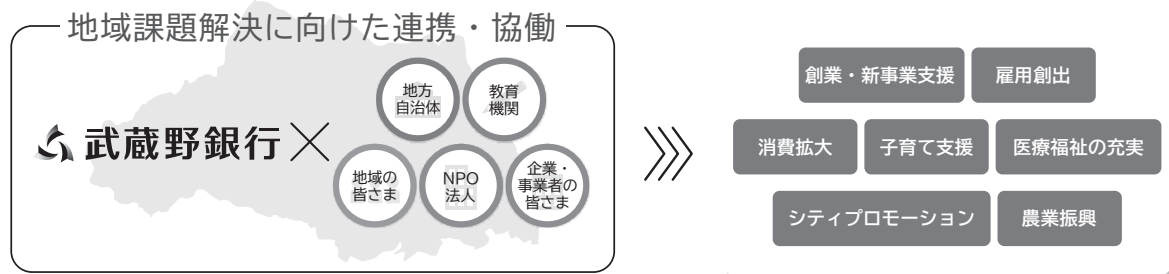
➤ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めています。あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、従業員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

地域の活性化に関する取組み

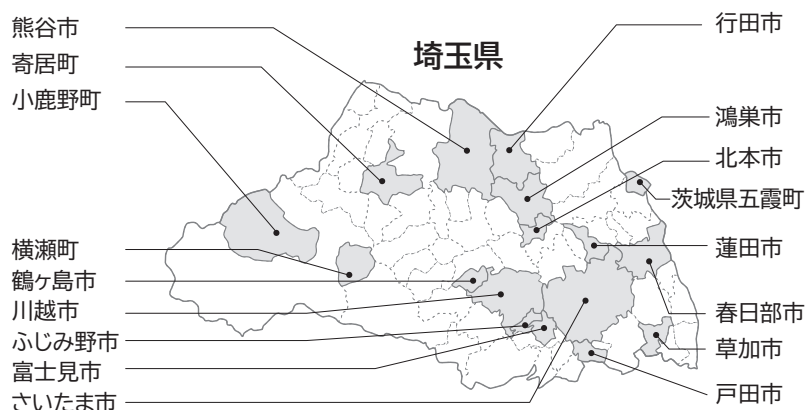
当行では、地域活性化の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、主体的な担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政や企業、NPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。



▶ 地方公共団体との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携・協働を進め、さまざまな取組みを展開しています。

包括連携協定の締結
埼玉県および17市町
(2026年7月現在)



▶ 地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引しています。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

▶ 地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ぶざん地域活性コンソーシアム」では、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、情報交換やノウハウ共有に取り組んでいます。

▶ シティプロモーションの取組み

交流・関係・定住の各人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力を発信するシティプロモーションをサポートしています。

地域創生スペース「M's SQUARE」を活用した魅力発信

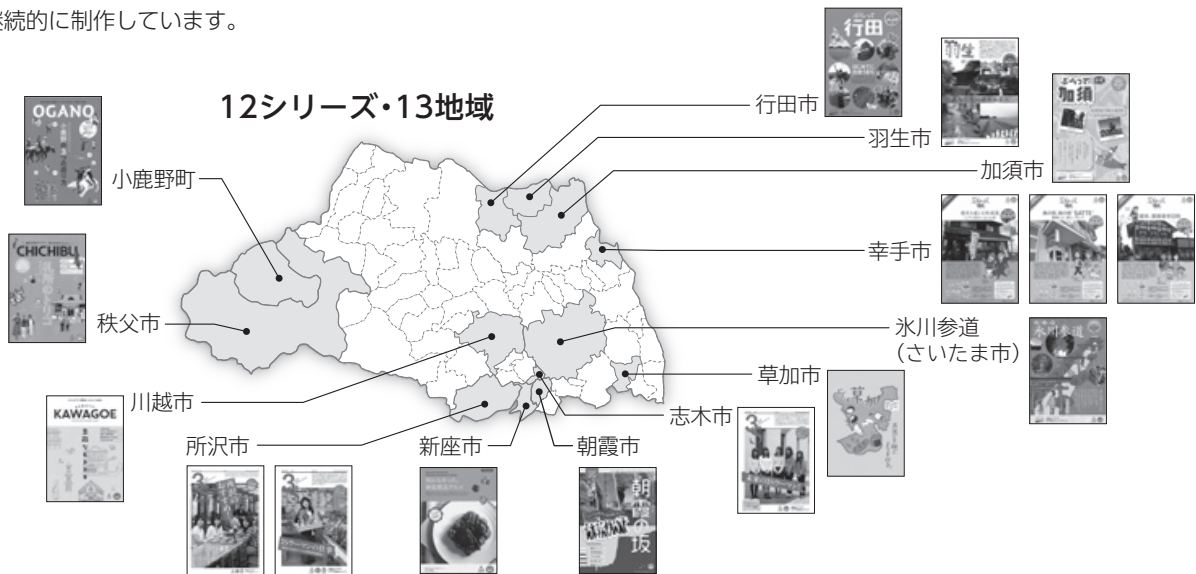
本店ビル2階の地域創生スペース「M's SQUARE」では、自治体や企業・団体等と連携し地域の魅力の発信や地域の皆さまとの交流の場となるイベントの開催を行っています。

嵐山町魅力PR展



地域情報紙「ぶらって」シリーズ

2007年より立教大学と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、学生の視点や思いを込めたまち歩きマップ「ぶらって」シリーズを継続的に制作しています。



「ふるさと納税」に関する取組み

地域の魅力発信と認知向上に繋がる「ふるさと納税」の活用促進や取組強化に向け、県および市町村職員を対象とした「ふるさと納税研究会」を継続的に実施しているほか、県内の魅力的な返礼品の情報を発信するイベントを開催しています。

また、「企業版ふるさと納税」についても市町村と企業のマッチング等に取り組んでいます。

▶ 地域課題解決に向けて

少子化の課題解決に向けて

埼玉県内では、未婚率が大きく上昇するとともに晩婚化が進んでおり、こうした流れを転換するべく、県や公的支援機関などと連携し、結婚に向けた出会いの機会創出のためのイベントを開催しています。

子ども・子育て世代支援

地元企業と連携し、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援しています。2026年7月には、こども家庭庁により「こどもまんなかりーディングバンク」に採択されました。今後も子ども・子育て世代の支援に一層注力していく方針です。



こどもまんなかりーディングバンク発表会

空き家問題の解決に向けて

県内自治体および企業・NPO法人与連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や「空き家活用ローン」を通じた資金面の支援に取り組んでいます。

連携自治体

朝霞市、熊谷市、さいたま市、坂戸市
新座市、蓮田市、飯能市 (50音順)

安心・安全のまちづくりに貢献

● 災害に備えた取組み支援

- ・県内自治体と連携し、住民の方々への防災情報の発信などを支援しています。
- ・このほか、株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテルの提供を行っています。

● 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名の受け入れを行います。市や大宮駅周辺事業者と合同で訓練を実施するなど、有事の際の対応力向上を図っています。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供

連携自治体

加須市、川口市、杉戸町、草加市、戸田市、
東松山市、松伏町、吉見町 (50音順)



帰宅困難者を受け入れる大会議室

NPO法人との連携

活気ある地域社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまを総合的にサポートするため、埼玉県との「共助社会づくりのための協力に関する協定」のもと連携し、課題解決に取り組んでいます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

▶ 農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

新規就農・異業種からの参入支援

資金調達(専用融資商品)

セミナー等を通じた経営革新支援

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

県内農業の課題解決プロジェクト展開

むさしのアグリイノベーションプロジェクト

農業分野での実践的な取組みとして、2023年に立ち上げた本プロジェクトのもと、地元生産者と連携をし、農作業の省力化や環境負荷を低減する新たな栽培方法に挑戦しています。あわせて、様々な加工品の開発に取組み、そこで得られた示唆・知見を生産現場にフィードバックしていくことで、県内農業を取り巻く課題解決への貢献を目指しています。



乾田直播栽培に挑戦



ドローンを活用した害虫駆除



栽培した「むさしの米」



日本酒の商品化

地域課題

- ・休耕地解消
- ・担い手増加
- ・地産地消促進
- ・ブランド化
- ・スマート農業導入
- ・有機農業普及
- ・特産品づくり
- ・企業参入推進

将来の地域農業の維持発展と地域経済の活性化へ

農業関連企業
(新技術提供)

武蔵野銀行

食品関連企業
(販路・加工支援)

地元生産者
(農地提供・技術指導)

地元自治体
(地元生産者との橋渡し)

▶ 新たな産業の創造へ 「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、6次産業化の実績を積み上げています。これまでに、収穫した小麦を用いたうどんやクラフトビール等の商品を開発しました。



小麦トライアルファーム(さいたま市)



収穫した小麦を用いた商品開発

▶ 地域商社による高齢者(アクティブシニア)支援

地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、これまでの銀行業務の枠組みを超えた非金融の取組みを通じ、地域の皆さまの課題や困りごとを解決し、経済および社会の活性化に貢献することを目指しています。

有料会員制サービス「彩・発見」では、アクティブシニアの方々をはじめとした高齢者の皆さまの日常生活における困りごとの解決や暮らしを彩る体験を提供するとともに、様々な会員向けイベントを通じ、コミュニティづくりをサポートしています。

つかう

- ・家事代行や庭の手入れといった日常生活の困りごとを解決します。
- ・食事や趣味など暮らしを彩る体験を提供します。

もらえる

厳選した県内の逸品を年2回お届けします。

参加する

会員の皆さま向けのイベントを開催しています。

健康体操教室

スマートフォン教室

健康マージャン教室

県内バスツアー

▶ ものづくり支援の取組み

業務効率化やカーボンニュートラルへの対応等の経営課題を有する製造業のお客さまに向けて、外部機関と連携したセミナーを開催するなど、企業の課題解決を支援しています。

主な連携機関

● ITコーディネータ協会 ● 埼玉県DX推進支援ネットワーク ● 埼玉県産業振興公社 ● 埼玉県よろず支援拠点 など

▶ 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新等の経営課題解決を支援しています。

連携大学と主な専門分野

- 東洋大学(川越市) ▶ 製造・工業分野
- 立教大学(新座市) ▶ 観光産業
- 西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業
- 埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野
- 埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野
- 日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学
- 埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野
- 平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野